

. 予算総表

1 . 平成14年度原子力関係予算総表

単位：百万円

①：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	対 前 年 度 比較増 減	対前年 度 比
一 般 会 計	① 27,358 173,156	① 36,886 145,470	① 9,528 27,686	84.0%
文部科学省	① 27,358 163,391	① 36,886 135,588	① 9,528 27,803	83.0%
経済産業省	790	722	67	91.5%
外務省等	8,975	9,159	183	102.0%
電源開発促進対策特別会計	① 10,424 310,688	① 30,381 320,740	① 19,956 10,052	103.2%
文部科学省	① 10,424 151,053	① 30,381 153,793	① 19,956 2,740	101.8%
経済産業省	159,636	166,947	7,311	104.6%
・ 電源立地勘定	172,187	181,467	9,280	105.4%
文部科学省	38,704	38,920	215	100.6%
経済産業省	133,482	142,548	9,065	106.8%
・ 電源多様化勘定	① 10,424 138,501	① 30,381 139,273	① 19,956 771	100.6%
文部科学省	① 10,424 112,348	① 30,381 114,874	① 19,956 2,525	102.2%
経済産業省	26,153	24,399	1,754	93.3%
合 計	① 37,782 483,845	① 67,266 466,210	① 29,484 17,634	96.4%
文部科学省	① 37,782 314,444	① 67,266 289,382	① 29,484 25,063	92.0%
経済産業省	160,425	167,669	7,244	104.5%
外務省等	8,975	9,159	184	102.0%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

2. 平成14年度一般会計原子力関係予算総表

単位：千円

（億）：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	対 前 年 度 比較増 減	備 考
内 閣 府	1. 原子力委員会に必要な経費 2. 原子力安全委員会に必要な経費 3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費 4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除に必要な経費	2,380,146 412,082 1,165,621 576,312 226,131	2,216,026 382,891 1,030,692 576,312 226,131	164,120 29,191 134,929 0 0	
総 務 省	1. 原子力災害対策の指導等に要する経費 2. 消防活動支援情報システムの整備	9,053 9,053 0	109,581 9,044 100,537	100,528 9 100,537	
外 務 省	1. IAEA分担金及び拠出金 2. OECD NEA分担金 3. 原子力安全関連拠出金	6,376,915 5,739,104 209,811 428,000	6,632,266 6,050,071 231,163 351,032	255,351 310,967 21,352 76,968	
文部科学省	1. 日本原子力研究所に必要な経費 2. 核燃料サイクル開発機構に必要な経費 3. 放射線医学総合研究所に必要な経費 4. 理化学研究所に必要な経費 5. 原子力試験研究費 うち、内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 6. 文部科学省内局に必要な経費	(億) 27,358,164 163,391,439 (億) 15,873,079 103,331,000 (億) 1,448,785 29,609,000 〔電源特会を含めた総額〕 (億)11,873百万円 134,942百万円 14,826,704 (億) 9,789,000 8,498,171 2,405,358 8,086 46,764 516,458 211,323 274,292 1,117,866 172,266 58,303 (億) 247,300 4,721,206	(億) 36,885,813 135,588,415 (億) 34,685,813 90,696,768 16,444,563 〔電源特会を含めた総額〕 (億)30,381百万円 119,215百万円 14,184,147 (億) 2,200,000 7,306,505 2,159,528 7,653 47,314 465,495 182,078 262,412 993,383 154,642 46,551 (億) 247,300 4,796,904	(億) 9,527,649 27,803,024 (億) 18,812,734 12,634,232 1,448,785 13,164,437 〔電源特会を含めた総額〕 (億)18,508百万円 15,727百万円 642,557 (億) 7,589,000 1,191,666 245,830 433 550 50,963 29,245 11,880 124,483 17,624 11,752 (億) 247,300 75,698	

厚生労働省		182	182	0	
	1. 医薬品等監視取り締まり指導費	182	182	0	
農林水産省		109,795	109,291	504	
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶防除に必要な経費	66,890	66,890	0	
	2. 筑波農林研究交流センター（ＲＩ研修施設）	42,905	42,401	504	
経済産業省		789,667	722,498	67,169	
	1. 核燃料事業等確立推進対策	71,832	33,981	37,851	
	2. 放射性廃棄物処理処分対策	16,953	0	16,953	
	3. 原子力発電行政	4,279	4,279	0	
	4. 原子力安全対策等	688,781	684,087	4,694	
	5. 一般行政費	7,822	151	7,671	
国土交通省		99,294	91,975	7,319	
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な調査解析等	69,036	60,060	8,976	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	24,845	24,437	408	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導等	1,835	2,101	266	
	4. 船舶技術開発	3,578	5,377	1,799	
合 計		㊦ 27,358,164	㊦ 36,885,813	㊦ 9,527,649	
		173,156,491	145,470,234	27,686,257	

注）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

3. 平成14年度電源開発促進対策特別会計原子力関係予算総表

単位：百万円

（借）：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	対前年度 比較増 減	備 考
電源立地勘定	172,187	181,467	9,280	対前年度比 105.4%
1. 電源立地等推進対策委託費	11,431	11,707		
2. 原子力施設等防災対策等委託費	18,829	18,188		
3. 電源立地等推進対策補助金	13,878	15,443		
4. 電源立地促進対策交付金	24,615	29,491		
5. 電源立地特別交付金	51,663	51,993		
6. 電源立地等推進対策交付金	34,987	37,976		
7. 原子力施設等防災対策等交付金	16,235	16,155		
8. 国際原子力機関等拠出金	294	331		
9. 事務取扱費	264	182		
電源多様化勘定	（借） 10,424 138,501	（借） 30,381 139,273	（借） 19,956 771	対前年度比 100.6%
1. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	4,315	2,871		
2. 発電用原子炉安全解析コード改良整備委託費	1,070	1,133		
3. 耐震安全解析コード改良試験委託費	360	300		
4. 核燃料施設安全解析コード整備委託費	415	415		
5. 放射性廃棄物処分安全解析コード整備委託費	65	65		
6. 改良型加圧水型軽水炉炉内流動解析コード改良試験委託費	390	0		
7. リサイクル燃料資源貯蔵施設安全解析コード改良試験委託費	555	936		
8. 軽水炉改良技術確証試験等委託費	810	680		
9. 高燃焼度等燃料安全試験委託費	1,165	0		
10. 炉内構造物等特殊材料溶接部検査技術調査委託費	0	100		
11. 高度化軽水炉燃料安全技術調査委託費	0	400		
12. 軽水炉プラント標準化調査委託費	9	8		
13. 原子力発電施設検査技術調査等委託費	600	570		
14. 原子力発電施設安全管理技術調査等委託費	1,560	1,600		
15. 原子力安全基盤調査研究委託費	0	150		
16. 高経年化対策関連技術調査等委託費	1,370	1,400		
17. 発電用原子炉廃止措置技術調査等委託費	930	450		
18. 核燃料サイクル施設安全対策技術調査等委託費	1,660	1,706		
19. 実用発電用原子炉廃炉設備確証試験等委託費	1,270	1,570		
20. 原子炉解体技術開発等委託費	719	657		
21. 高速増殖炉利用システム開発調査委託費	117	40		
22. 発電用新型炉ブルトニウム等利用方策開発調査委託費	47	52		
23. 発電用新型炉等開発調査委託費	902	931		
24. 発電用新型炉技術確証試験委託費	430	430		
25. ブルトニウム平和利用確保日米基盤形成調査委託費	136	118		
26. 革新的リサイクル技術開発調査委託費	250	0		
27. 核燃料サイクルシステム技術開発等委託費	0	1,864		
28. 核熱利用システム技術開発委託費	1,119	1,239		
29. リサイクル燃料資源貯蔵技術調査等委託費	840	1,055		
30. 大型MOX燃料加工施設保障措置試験研究委託費	32	70		
31. 革新的小型炉要素技術開発委託費	65	0		
32. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	7,408	6,050		
33. ウラン濃縮技術確立費等補助金	688	1,663		
34. 原子力発電関連技術開発費補助金	1,930	2,731		
35. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	1,625	1,525		
36. 革新的原子炉技術開発委託費	0	3,507		
37. 国際原子力機関拠出金	242	169		
38. 核燃料サイクル開発機構（補助金）	26,923	（借） 30,381 102,770		
39. 核燃料サイクル開発機構（出資金）	（借） 10,424 78,410	0		
40. 事務取扱費	74	45		
	（借） 10,424 310,688	（借） 30,381 320,740	（借） 19,956 10,052	対前年度比 103.2%

(参考) 大学等における取組

平成14年度予算額 平成13年度予算額

・大学等における基礎研究 324億円 (335億円)

大学における原子力研究(加速器、核融合分野を含む。)は、個々の研究者の自由な発想を生かしながら、学問的体系化を図りつつ進められている。これらの研究は学生の教育にも反映され、優れた研究者や技術者の養成に役立っており、引き続き推進する。

<国立学校特別会計>

単位：百万円

(債)：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成13年度 予 算 額	平成14年度 予 算 額	対 前 年 度 比較増 減	備 考
1.核融合	11,676	9,254	2,422	<ul style="list-style-type: none"> ・大型ヘリカル装置による研究の推進(核融合科学研究所) 7,387 (9,447) ・各大学における各種方式による研究の推進 1,866 (2,229)
2.大学における原子力研究	3,028	2,819	209	<ul style="list-style-type: none"> ・国立学校関係 1,794 (1,953) ・研究所関係 1,026 (1,075)
3.高エネルギー加速器研究機構	(債) 12,940 18,755	20,291	(債) 12,940 1,536	<ul style="list-style-type: none"> ・大強度陽子加速器計画の推進 3,265 ((債) 12,940 785) ・大型基礎研究等経費(加速器科学研究分野) 17,026 (17,970)
合 計	(債) 12,940 33,459	32,364	(債) 12,940 1,096	対前年度比 96.7%